

昭和56年度

日野市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

81-7354



14 06 191

1406191

一般会計
日野市特別会計歳入歳出決算及び
各基金の運用状況と審査意見書
56年

次に記した日までに返して下さい。

35 号
16 日

日野市長 森 田 喜

好
男

昭
基

地方自治法の規定に基
計決算並びに各基金の通

お問合せ・ご連絡は

中 央 図 書 館	電話代 81-7354
ひ ま わ り 号	
多 摩 平 児 童 図 書 館	電話 81-4744
高 幡 図 書 館	電話 91-7322
日 野 図 書 館	電話 84-0467
社会教育センター図書館	電話 83-2561
平 山 図 書 館	電話 91-7772
百 草 台 児 童 図 書 館	電話呼 91-7001
市政図書室（市役所内）	電話呼 85-1111 (内490)

野市各会
します。

（地方自治法第233条）

内図M-81-8(80×120) 上45

庁内印刷

1. 昭和56年度 日野市...
2. 昭和56年度 日野市国民健康保険特別会計決算
3. 昭和56年度 日野市都市計画事業特別会計決算
4. 昭和56年度 日野市下水道事業特別会計決算
5. 昭和56年度 日野市受託水道事業特別会計決算

（地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの）

1. 昭和56年度 日野市用品調達基金運用状況
2. 昭和56年度 日野市土地開発基金運用状況
3. 昭和56年度 日野市国民年金印紙調達基金運用状況
4. 昭和56年度 日野市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

（上記以外の基金）

1. 昭和56年度 日野市公共施設建設基金運用状況
2. 昭和56年度 日野市職員退職手当基金運用状況
3. 昭和56年度 日野市財政調整基金運用状況
4. 昭和56年度 日野市市民会館建設基金運用状況

昭和 57 年 9 月 6 日

日野市長 森 田 喜美男 殿

日野市監査委員 高 崎 克 好

同 米 沢 照 男

昭和 56 年度 日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法の規定に基づき、審査に付された下記の昭和 56 年度日野市各会計決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

記

（地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づくもの）

1. 昭和 56 年度 日野市一般会計決算
2. 昭和 56 年度 日野市国民健康保険特別会計決算
3. 昭和 56 年度 日野市都市計画事業特別会計決算
4. 昭和 56 年度 日野市下水道事業特別会計決算
5. 昭和 56 年度 日野市受託水道事業特別会計決算

（地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づくもの）

1. 昭和 56 年度 日野市用品調達基金運用状況
2. 昭和 56 年度 日野市土地開発基金運用状況
3. 昭和 56 年度 日野市国民年金印紙調達基金運用状況
4. 昭和 56 年度 日野市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

（上記以外の基金）

1. 昭和 56 年度 日野市公共施設建設基金運用状況
2. 昭和 56 年度 日野市職員退職手当基金運用状況
3. 昭和 56 年度 日野市財政調整基金運用状況
4. 昭和 56 年度 日野市市民会館建設基金運用状況

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	3
1. 総 括	3
(1) 総合決算の概要及び総括意見	3
(2) 総合決算の推移	6
(3) 純計額の総括分析	7
(4) 総合実質収支の比較	9
(5) 総合単年度収支の状況	10
(6) その他主な収支の状況	10
(7) 市債の償還状況	10
第 3. 一般会計	11
1. 歳入歳出決算額の状況	11
(1) 財源別比較	12
(2) 市税の収納状況	15
(3) 歳入の状況	18
(4) 不納欠損	18
2. 歳入状況の内訳	19
3. 歳出の状況	24
(1) 歳出決算額における前年度との比較	24
(2) 性質別歳出決算額の比較	27
4. 予算の流用	35

5. 検討を要する事項	36
第4. 特別会計	37
1. 国民健康保険特別会計	37
(1) 歳入決算状況	37
(2) 歳出決算状況	40
2. 都市計画事業特別会計	42
(1) 歳入決算状況	42
(2) 歳出決算状況	43
3. 下水道事業特別会計	43
(1) 歳入決算状況	44
(2) 歳出決算状況	45
4. 受託水道事業特別会計	46
(1) 歳入決算状況	46
(2) 歳出決算状況	46
第5. 財産に関する調書	47
1. 公有財産	48
2. 物 品	49
3. 債 権	49
4. 基金の運用状況	49
(1) 用品調達基金	49
(2) 土地開発基金	50
(3) 国民年金印紙調達基金	51
(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金	52
(5) 公共施設建設基金	52
(6) 職員退職手当基金	53
(7) 財政調整基金	53
(8) 市民会館建設基金	53

昭和 56 年度 日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 昭和 56 年度 日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和 56 年度 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和 56 年度 日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和 56 年度 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和 56 年度 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和 56 年度 各会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 昭和 56 年度 各会計の実質収支に関する調書
- (8) 昭和 56 年度 財産に関する調書

2. 審査の期間

昭和 57 年 7 月 5 日～昭和 57 年 8 月 14 日

3. 審査の場所

日野市役所 501 会議室

4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に係る諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第 2 条第 13 項及び第 14 項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

第 2 審査の結果

1. 総 括

- (1) 総合決算の概要及び総括意見

昭和 56 年度日野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。（表 1 参照）

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また、出納閉鎖日（57 年 5 月 31 日）現在における昭和 56 年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、文書のマイクロフィルム化、旭が丘保育園及び平山保育園の増改築、7 小学区における学童クラブの新設、し尿処理施設整備事業第 2 年次工事、自転車駐車場整備事業、旭が丘小学校増築工事、平山中学校新築第 2 年次工事、（仮称）日野第 20 小学校用地取得、七生中学校におけるナイター設備の設置等、地方自治法第 2 条第 13 項及び第 14 項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

昭和 56 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額 差 引 残 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	翌 年 度 へ 繰 越 額
			決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率					
一 般 会 計		22222522000	22274377,131	8093	10023	21620250,537	8119	9729	654,126,594	0	34,547,000	0	619,579,594
特 別 会 計	国民健康保険	2,450,366,000	2,437,437,998	885	9947	2,371,219,464	890	9677	66,218,534	0	0	0	66,218,534
	都市計画事業	1,063,481,000	984,111,969	357	9254	889,298,223	334	8362	94,813,746	0	0	0	94,813,746
	下水道事業	935,128,000	934,703,886	340	9995	853,979,331	321	9132	80,724,555	0	52,190,000	0	28,534,555
	受託水道事業	905,841,000	893,944,711	325	9869	893,944,711	336	9869	0	0	0	0	0
	合 計	5,354,816,000	5,250,198,564	1907	9805	5,008,441,729	1881	9353	241,756,835	0	52,190,000	0	189,566,835
総 合 計		27,577,338,000	27,524,575,695	10000	9981	26,628,692,266	10000	9656	895,883,429	0	86,737,000	0	809,146,429

(2) 総合決算額の推移

表2の(1)

最近3か年間における財政の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和56年度		昭和55年度		昭和54年度	
	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率
歳入	27,524,575,695	109.7	27,338,086,386	109.0	25,086,429,712	100.0
歳出	26,628,692,266	108.6	26,652,730,041	108.7	24,510,273,963	100.0
差引残高	895,883,429	—	685,356,345	—	576,155,749	—

最近3か年間における総合決算の推移は、上記の表のとおりで、昭和54年度を100とした場合、歳入では前年度が109.0%であるのに対して、当年度は109.7%になっており、歳出では前年度の108.7%に対して108.6%の伸び率の低下を示している。

次表は、各会計決算額による昭和55年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の (2)

総 括 分

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比較増△減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		22,274,377,131	80.93	22,401,401,172	81.94	△127,024,041	△0.57
特 別 会 計		5,250,198,564	19.07	4,936,685,214	18.06	313,513,350	6.35
内 訳	国 保 特 別 会 計	2,437,437,998	8.85	2,185,060,018	7.99	252,377,980	11.55
	都 市 計 画 特 別 会 計	984,111,969	3.57	1,076,926,630	3.94	△92,814,661	△8.62
	下 水 道 特 別 会 計	934,703,886	3.40	928,629,374	3.40	6,074,512	0.65
	受託水道事業特別会計	893,944,711	3.25	746,069,192	2.73	147,875,519	19.82
計		27,524,575,695	100.00	27,338,086,386	100.00	186,489,309	0.68

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額による純計決算額の状況は、
次表のとおりである。

表 3

純 計 額 総

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度 純決算額D	比較増△減	
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額C (A-B)		金額(C-D)	比 率
一 般 会 計		22,274,377,131	13,225,570	22,261,151,561	22,388,962,946	△127,811,385	△0.57
特 別 会 計		5,250,198,564	936,239,000	4,313,959,564	3,974,702,214	339,257,350	8.54
内 訳	国 保 特 別 会 計	2,437,437,998	289,529,000	2,147,908,998	2,043,060,018	104,848,980	5.13
	都 市 計 画 特 別 会 計	984,111,969	263,713,000	720,398,969	510,571,630	209,827,339	41.10
	下 水 道 特 別 会 計	934,703,886	382,997,000	551,706,886	675,001,374	△123,294,488	△18.27
	受託水道事業特別会計	893,944,711	0	893,944,711	746,069,192	147,875,519	19.82
合 計		27,524,575,695	949,464,000	26,575,111,695	26,363,665,160	211,446,535	0.80

析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高		
本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
21,620,250,537	81.19	21,804,967,022	81.81	△184,716,485	△0.85	654,126,594	596,434,150	57,692,444
5,008,441,729	18.81	4,847,763,019	18.19	160,678,710	3.31	241,756,835	88,922,195	152,834,640
2,371,219,464	8.90	2,174,151,503	8.16	197,067,961	9.06	66,218,534	10,908,515	55,310,019
889,298,223	3.34	1,001,072,623	3.75	△111,774,400	△11.17	94,813,746	75,854,007	18,959,739
853,979,331	3.21	926,469,701	3.48	△72,490,370	△7.82	80,724,555	2,159,673	78,564,882
893,944,711	3.36	746,069,192	2.80	147,875,519	19.82	0	0	0
26,628,692,266	100.00	26,652,730,041	100.00	△24,037,775	△0.09	895,883,429	685,356,345	210,527,084

括 分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度 純決算額 D'	比較増△減		本 年 度 純 計 額 (C-C')	前 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額 C' (A'-B')		金額 (C'-D')	比 率		
21,620,250,537	936,239,000	20,684,011,537	20,842,984,022	△158,972,485	△0.76	1,577,140,024	1,545,978,924
5,008,441,729	13,225,570	4,995,216,159	4,835,324,793	159,891,366	3.31	△681,256,595	△860,622,579
2,371,219,464	0	2,371,219,464	2,174,151,503	197,067,961	9.06	△223,310,466	△131,091,485
889,298,223	0	889,298,223	1,001,072,623	△111,774,400	△11.17	△168,899,254	△490,500,993
853,979,331	0	853,979,331	926,469,701	△72,490,370	△7.82	△302,272,445	△251,468,327
893,944,711	13,225,570	880,719,141	733,630,966	147,088,175	20.05	13,225,570	12,438,226
26,628,692,266	949,464,570	25,679,227,696	25,678,308,815	918,881	0	895,883,999	685,356,345

当年度の純計決算額歳入は、265億7,511万1千円で、これを前年度の純計決算額263億6,366万5千円と比較すると、0.80%の増加となっている。

なお、受託水道事業特別会計にあたっては、都との逆委託方式にあり、一般的にはこの種の対象外にあるが、退職手当基金の繰入れについてのみ重複することになる。

(4) 総合実質収支の比較

実質収支は、形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度については、繰越明許費8,673万7千円を差引いた8億914万6千円が一般会計と特別会計との総合的な実質収支額であり、前年度より2億3,191万1千円の増加となっている。

表4

総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分		昭和56年度			昭和55年度		
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額		22,274,377,131	5,250,198,564	27,524,575,695	22,401,401,172	4,936,685,214	27,338,086,386
歳出総額		21,620,250,537	5,008,441,729	26,628,692,266	21,804,967,022	4,847,763,019	26,652,730,041
歳入歳出差引残額		654,126,594	241,756,835	895,883,429	596,434,150	889,221,195	685,356,345
翌年度へ繰越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	34,547,000	52,190,000	86,737,000	108,121,000	0	108,121,000
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	34,547,000	52,190,000	86,737,000	108,121,000	0	108,121,000
実質収支額(A)		619,579,594	189,566,835	809,146,429	488,313,150	88,922,195	577,235,345
実質収支額のうち地方自治法第233条2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度収支額(B)		488,313,150	88,922,195	577,235,345	434,002,904	141,746,845	575,749,749
単年度収支額(A-B)		131,266,444	100,644,640	231,911,084	54,310,246	△52,824,650	1,485,596

(5) 総合単年度収支の状況（表４を参照）

単年度収支は、当年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いた額である。これは、当年度実質収支額の中には、前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の一般会計、特別会計の合計額（総合単年度収支）は、前年度は１４８万５千円、本年度は２億３,１９１万１千円で大きく増加しており、おおむね堅実で適切な財政運営がなされたものと判断することができる。

(6) その他主な収支の状況

当年度における収支については、表４のほかに次のように各基金へ積立てが行われた。（各基金審査意見書参照）

日野市公共施設建設基金	３億４,１８０万円
日野市職員退職手当基金	１億　３２３万円
日野市財政調整基金	２億００００万円
市民会館建設基金	５億５,０００万円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は、表５に示すとおり１０億８,２０１万６千円であるが、このほかに市債利子及び繰り上げ償還手数料等の支払額は１２億４,９８５万３千円があり、合わせて当年度における公債費の支払総額は、２３億３,１８６万９千円に達し、前年度より５億１,７２４万５千円の増加が見られる。

表 5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	55年度末現在	56年度借入額	56年度 償 還 元 金 額	56年度末現在
総 務 債	1,219,657	—	22,171	1,197,486
民 生 債	151,519	50,400	6,399	195,520
衛 生 債	1,045,069	30,000	46,936	1,028,133
土 木 債	3865,674	347,600	51,763	4,161,511
消 防 債	28,979	—	2,145	26,834
教 育 債	11,905,357	690,600	928,402	11,667,555
財 政 対 策 債	144,500	—	24,200	120,300
計	18,360,755	1,118,600	1,082,016	18,397,339

第 3 一般会計

1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額 222 億 7,437 万 7 千円

歳 出 総 額 216 億 2,025 万 1 千円

歳入歳出差引額 6 億 5,412 万 6 千円

翌年へ繰越すべき財源

繰越明許費繰越額 3,454 万 7 千円

実 質 収 支 額 6 億 1,957 万 9 千円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近 3 か年の推移は次のとおりである。

表 6

一般会計決算額における最近 3 か年間の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭 和 5 6 年 度		昭 和 5 5 年 度		昭 和 5 4 年 度	
	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率
歳 入	22,274,377,131	104.7	22,401,401,172	105.3	21,272,357,518	100.00
歳 出	21,620,250,537	103.8	21,804,967,022	104.6	20,837,948,614	100.00
差引残額	654,126,594	—	596,434,150	—	434,408,904	—

昭和 54 年度を 100 とした場合、当年度における歳入決算額は、104.7 %、歳出決算額は、103.8 %であり、前年度に比較して伸び率が低下している。

(1) 財源別比較

財源別に最近 3 か年間の推移を比較してみると、表 7 のとおりである。当年度の自主財源は、全体の 76.29 %で、依存財源は 23.71 %の構成比率となっている。前年度に比較して、前者で 8.87 %増加しているので、従って、後者では同率の減少となっている。

自主財源の増加の要因は市税で、前年度に比べて 17 億 9,707 万 6 千円の増であり、逆に、依存財源では、市債の 15 億 8,070 万円の減少が主なものである。

表 7

歳 入 財 源 別

財 源 別 区 分		決 算		
		昭 和 5 6 年 度	昭 和 5 5 年 度	昭 和 5 4 年 度
自 主 財 源	市 税	14,720,602,773	12,923,526,568	11,103,488,846
	分 担 金 及 び 負 担 金	272,133,719	248,414,988	142,099,810
	使 用 料 及 び 手 数 料	183,103,136	164,813,336	133,255,322
	財 産 収 入	131,030,180	115,106,085	65,416,783
	寄 付 金	242,808,000	252,665,000	108,358,000
	繰 入 金	132,255,700	124,382,226	448,119,563
	繰 越 金	596,434,150	434,408,904	412,637,514
	諸 収 入	833,672,476	951,201,112	850,176,058
	計	16,993,010,004	15,102,574,219	13,263,551,896
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	178,726,000	158,592,000	153,244,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	253,142,000	210,037,000	228,234,000
	地 方 交 付 税	33,058,000	34,269,000	464,144,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,490,000	17,396,000	24,464,000
	国 庫 支 出 金	227,349,746	290,048,546	272,135,880
	都 支 出 金	1,409,853,660	1,278,747,489	1,304,860,818
	市 債	1,118,600,000	2,699,300,000	3,112,500,000
	計	5,281,367,127	7,298,826,953	8,008,805,622
歳 入 合 計		22,274,377,131	22,401,401,172	21,272,357,518

年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和56年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和56年度	昭和55年度	昭和54年度
対 55 年度増減額						
1,797,076,205	6609	5769	5219	13258	11639	10000
23,718,738	122	111	067	19151	17482	10000
18,289,800	082	073	062	13741	12368	10000
15,924,095	059	051	031	20030	17596	10000
△ 9,857,000	109	113	051	22408	23318	10000
787,344	006	006	211	295	278	10000
162,025,246	268	194	194	14454	10528	10000
△ 117,528,636	374	425	400	9806	11188	10000
1,890,435,785	7629	6742	6235	12812	11387	10000
20,134,000	080	070	072	11663	10349	10000
43,105,000	114	094	107	11091	9203	10000
△ 1,211,000	015	015	218	712	738	10000
△ 2,906,000	006	008	012	5923	7111	10000
△ 6,269,87,997	1021	1295	1279	8354	10658	10000
131,106,171	633	571	614	10805	9800	10000
△ 1,580,700,000	502	1205	1463	3594	8672	10000
△ 2,017,459,826	2371	3258	3765	6594	9114	10000
△ 127,024,041	10000	10000	10000	10471	10531	10000

(2) 市税の収納状況

当年度の市税収納状況は、表 8 の(1)及び表 8 の(2)のとおりである。

表 8 の(1)

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 5 6 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	9605,869,908	9,335,091,175	63.41	97.18
国 定 資 産 税	3,692,252,578	3,576,278,897	24.29	96.86
軽 自 動 車 税	27,445,850	25,753,660	0.17	93.83
市たばこ消費税	456,487,710	456,487,710	3.10	100.00
電 気 税	426,171,116	426,171,116	2.90	100.00
ガ ス 税	17,208,255	17,208,255	0.12	100.00
特別土地保有税	19,942,800	19,942,800	0.14	100.00
都 市 計 画 税	892,295,219	863,669,160	5.87	96.79
計	15,137,673,436	14,720,602,773	100.00	97.24

表 8 の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	昭 和 5 6 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	14,801,696,871	14,577,472,983	99.03	98.49
滞 納 繰 越	335,976,565	143,129,790	0.97	42.60
合 計	15,137,673,436	14,720,602,773	100.00	97.24

年 度 比 較

(単位 円・%)

昭和55年度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
8,096,733,900	7,888,439,206	61.04	97.43	1,446,651,969	18.34
3,471,850,892	3,364,860,293	26.04	96.92	211,418,604	6.28
26,047,530	24,769,640	0.19	95.09	984,020	3.97
390,186,670	390,186,670	30.2	100.00	663,010,40	16.99
385,672,720	385,672,720	29.8	100.00	404,983,96	10.50
17,162,423	17,162,423	0.13	100.00	45,832	0.27
20,712,550	20,712,550	0.16	100.00	△ 769,750	△ 3.72
857,835,797	831,723,066	64.4	96.96	31,946,094	3.84
13,266,202,482	12,923,526,568	100.00	97.42	1,797,076,205	13.91

越 別 年 度 比 較

(単位 円・%)

昭和55年度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
12,980,839,293	12,790,040,080	98.97	98.53	1,787,432,903	13.98
285,363,189	133,486,488	1.03	46.78	9,643,302	7.22
13,266,202,482	12,923,526,568	100.00	97.42	1,797,076,205	13.91

当年度の市税収納状況は、調定額に対し97.24%の徴収率を示している。これを税目別に前年度と比較してみると、軽自動車税で93%台に下ったほか、市民税、固定資産税、都市計画税等、全般に下回った結果、全体では前年度に比較して0.18%の徴収率が低下した。

なお、滞納繰越分のみについてみると、同様4.18%の徴収率が低下している。しかしながら、収入済額の対比では、前年度に対して、17億9,707万6千円(13.91%)の伸びとなっている。

表9

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 5 6 年 度			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額
1. 市 税	14,620,959,000	15,137,673,436	14,720,602,773	9,512,734
2. 地 方 譲 与 税	178,726,000	178,726,000	178,726,000	0
3. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	253,142,000	253,142,000	253,142,000	0
4. 地 方 交 付 税	33,058,000	33,058,000	33,058,000	0
5. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,490,000	14,490,000	14,490,000	0
6. 分 担 金 及 び 負 担 金	280,800,000	274,486,375	272,133,719	60,700
7. 使 用 料 及 び 手 数 料	179,050,000	184,174,766	183,103,136	101,050
8. 国 庫 支 出 金	229,481,500	227,349,746	227,349,746	0
9. 都 支 出 金	14,312,040,000	14,098,536,600	14,098,536,600	0
10. 財 産 収 入	129,541,000	131,030,180	131,030,180	0
11. 寄 付 金	242,308,000	242,808,000	242,808,000	0
12. 繰 入 金	13,231,000	13,225,570	13,225,570	0
13. 繰 越 金	596,434,000	596,434,150	596,434,150	0
14. 諸 収 入	806,964,000	836,422,790	833,672,476	0
15. 市 債	11,147,800,000	11,186,000,000	11,186,000,000	0
合 計	222,225,220,000	226,976,223,940	222,743,771,131	9,674,484

(3) 歳入の状況

当年度における歳入状況は、表 9 のとおりである。

(4) 不納欠損

市税の不納欠損の内訳は表 10 のとおりである。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

収入未済額	収入済額 構成比	予 算 額 対 比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	調 額 対 比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	昭和 55 年度 収入済額 (D)	対 55 年度 比較	
					増 △ 減 額 (E) (C) — (D)	比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
408,670,972	66.09	100.68	97.24	129,235,265.68	1,797,076,205	13.91
0	0.80	100.00	100.00	158,592,000	20,134,000	12.70
0	1.14	100.00	100.00	210,037,000	43,105,000	20.52
0	0.15	100.00	100.00	34,269,000	△ 1,211,000	△ 3.53
0	0.07	100.00	100.00	17,396,000	△ 290,600	△ 1.67
229,195.6	1.22	96.91	99.14	248,414,988	23,718,731	9.55
970,580	0.82	102.26	99.42	164,813,336	18,289,800	11.10
0	10.21	99.07	100.00	290,048,546.4	△ 6,269,879.97	△ 2.16
0	6.33	98.51	100.00	127,874,748.9	13,110,617.1	10.25
0	0.58	101.15	100.00	115,106,085	15,924,095	13.83
0	1.09	100.21	100.00	252,665,000	△ 9,857,000	△ 3.90
0	0.06	99.96	100.00	12,438,226	787,344	6.33
0	2.68	100.00	100.00	434,408,904	16,202,524.6	37.30
27,695,510	3.74	103.31	99.67	951,201,112	△ 117,528,636	△ 12.36
0	5.02	97.46	100.00	26,993,000,000	△ 1,580,700,000	△ 5.85
414,703,018	100.00	100.23	98.14	224,014,011,172	△ 127,024,041	△ 0.57

表 10

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位 円・%)

区分 税目	18 条第 1 項		15 条の 7 第 4 項		計		構成比率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	424	4,364,357	251	1,759,197	675	6,123,554	64.4
法人市民税	9	110,940	2	15,590	11	126,530	1.3
国定資産税	101	2,018,314	63	536,716	164	2,555,030	26.8
軽自動車税	30	73,740	7	9,190	37	82,930	0.9
都市計画税	101	493,466	63	131,224	164	624,690	6.6
計	665	7,060,817	386	2,451,917	1,051	9,512,734	100.0

注) 地方税法第 18 条第 1 項

法定期限の翌日から起算して、5 年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

地方税法第 15 条の 7 第 4 項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が 3 年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は 951 万 2 千円（1,051 件）であるが、これを前年度の 838 万 6 千円（1,365 件）と比較すると、件数では 314 件の減少であるが、税額では 112 万 6 千円の増加となっている。

都下 26 市の市税徴収実績調書によれば、総合の徴収率では、当市は第 9 位を占める上位にあるが、税納付の公平性からして、更に努力されるよう望むものである。

2. 歳入状況の内訳

交付金及び交付税等

地方道路譲与税法に基づく地方道路譲与税、自動車重量譲与税法に基づく自動車重量譲与税をはじめ、国及び都から受ける交付金、その他交付税等の当年度歳入決算額は、4 億 7,941 万 6 千円で、前年度の 4 億 2,029 万 4 千円と比較すると、5,912 万 2 千円の増加となっている。この内訳

は、自動車取得税交付金の4,310万5千円（20.52％）、地方譲与税の2,013万4千円（12.70％）のそれぞれの増加によるものである。

分担金及び負担金

当年度の分担金及び負担金の歳入決算額は、2億7,213万3千円で、前年度より2,371万8千円の増加となっている。内訳では、児童措置費負担金が1,794万4千円、老人措置費負担金が570万2千円、精神薄弱者措置費負担金が7万2千円それぞれ増加している。

なお、土木費負担金及び教育費負担金については該当がなかった。

使用料及び手数料

当年度の使用料及び手数料の歳入決算総額は、1億8,310万3千円である。前年度と比較して1,828万9千円の増加であり、使用料で1,705万9千円、手数料で123万のそれぞれ増加となっている。内訳でみると、使用料については土木使用料で、住宅使用料、道路使用料の合せて1,896万9千円の増加が主たるものであるが、教育使用料では316万1千円の減少となっている。手数料については、総務、衛生、土木の各手数料とも微増をみている。

国・都支出金

国庫支出金の当年度歳入決算総額は、22億7,349千7千円で、これは前年度と比較して6億2,698万7千円の大幅な減少となっている。

その内訳を示すと次のとおりである。

表11の(1)

国 庫 支 出 金

（単位 円）

区 分	昭和56年度決算額	昭和55年度決算額	対55年度比較増△減額
負 担 金	1,417,376,426	1,273,915,879	143,460,547
補 助 金	814,629,214	1,585,687,437	△ 771,058,223
委 託 金	41,491,827	40,882,148	609,679
計	2,273,497,467	2,900,485,464	△ 626,987,997

当年度国庫負担金は、前年度に比較して1億4,346万円の増加となっているが、そのうち、心身障害者福祉費負担金は、483万4千円、老人福祉費負担金では4,193万6千円、生活保護費負担金では6,002万円それぞれ増加し、児童福祉費負担金では121万7千円、児童手当負担金では1,717万円のそれぞれ減少となっている。そのほか、本年度の保育園建設費負担金として、旭が丘、平山、高幡の各保育園増改築分の5,994万4千円の歳入を見ている。また、義務教育費負担金は203万9千円の増加である。

一方、国庫補助金についてみると、衛生費国庫補助金は前年度306万8千円が、本年度は大きく3,849万円に増加し、土木費補助金にあっては、1億6,692万8千円が1,344万2千円に、教育費国庫補助金は14億955万6千円が7億5,258万7千円になり、差引き6億5,696万9千円の減少となっている。

衛生費国庫補助金の増加は、浄化槽汚泥処理施設新設による3,755万円の歳入によるものであり、土木費補助金の減少は、前年度は市営住宅建設事業として1億3,798万4千円の歳入があったものが、本年度は0円となったためである。また、教育費国庫補助金の減少は、前年度のような三沢台小学校、大坂上中、平山中（第1年次）ほどの新築がなく、2校の増改築と平山中学校の新築（第2年次）1校にとどまったためである。又、消防費国庫補助金は352万5千円の減少で、ほかに民生費国庫補助金として、本年度は750万円の歳入をみている。

都支出金の当年度歳入決算額は14億985万3千円で、前年度に比較すると1億3,110万6千円の増加となっている。

歳入状況は次のとおりである。

表11の(2)

都 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和56年度決算額	昭和55年度決算額	対55年度比較増△減額
負 担 金	327,401,705	278,628,074	48,773,631
補 助 金	824,306,237	717,583,193	106,723,044
委 託 金	258,145,718	282,536,222	△ 24,390,504
計	1,409,853,660	1,278,747,489	131,106,171

当年度都支出金のうち、補助金は前年度に比較して1億672万3千円の増は、民生費補助金の7,847万7千円の増加が主なものである。

又、委託金は、前年度に比較して2,439万円の減少となっている。

財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は、1億3,103万円となっている。前年度の1億343万7千円と比較すると2,759万3千円の増加となっている。主なものは利子及び配当金であるが、これは、各基金利子によるものであり、前年度1億262万5千円が、当年度は1億2,050万3千円と伸びている。

反面、財産売払収入では、前年度1,166万8千円が885万8千円と減少している。これは、廃道敷の売払いが半減したことによる。

寄付金による収入は2億4,280万8千円で、公共公益施設費2億4,230万8千円がほとんどで、他に50万円の一般寄付金があり、前年度の決算額2億5,266万5千円に比べ、985万7千円の増加であった。

繰越金・諸収入

繰越金の決算額は5億9,643万4千円である。そのうち、繰越明許費繰越金は、高幡保育園4,513万9千円、滝合橋側道4,441万2千円、根川改修工事1,692万円、225用地杭打測量165万円等、計1億812万1千円となっている。

また、諸収入の決算額は8億3,367万2千円で、前年度の9億5,120万1千円と比較すると、1億1,752万8千円の減少となっている。内訳の主なものを見ると、貸付金元利収入では前年度の1億1,962万1千円に対して、当年度は7,865万4千円で、4,096万6千円減少し、収益事業収入においては、競輪競艇事業収入で5億6,701万9千円で、1億2,851万7千円の減少となっている。

その他では、延滞金・加算金及び過料で426万9千円減少し、市預金利子が553万5千円、雑入で4,215万1千円それぞれ増加している。

市 債

当年度における市債発行総額は、11億1,860円で、前年度の26億9,930万円と比較して、15億8,070万円の減少となっている。借入構成

比では教育債が61.74 %と高く、次いで土木債31.07 %、民生債の4.51 %、衛生債の2.68 %の順となっている。減少の原因は、前年度は教育債のうち、中学校債の用地取得に14億2,370万円があったが、当年度はこれがなかったためである。また、土木債では4億5,610万円の減少となっている。

なお、公債比率は13.1 %で、前年度に比較して1.9 %上昇した。

表11の(3)

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位 千円)

区 分	昭和55年度末	昭 和 5 6 年 度		昭和56年度末
	現 在 高	発 行 額	償 還 元 金 額	現 在 高
総 務 債	1,219,657	0	22,171	1,197,486
民 生 債	151,519	50,400	6,399	195,520
衛 生 債	1,045,069	30,000	46,936	1,028,133
土 木 債	3,865,674	347,600	51,763	4,161,511
消 防 債	28,979	0	2,145	26,834
教 育 債	11,905,357	690,600	928,402	11,667,555
財政対策債	144,500	0	24,200	120,300
合 計	18,360,755	1,118,600	1,082,016	18,397,339

3. 歳出の状況

(1) 歳出決算額における前年度との比較

歳出決算額における前年度との比較は、表 12 のとおりである。執行率は 97.29 %で、前年度と比較して 0.23 %上昇している。

費目別に歳出状況をみると、前年度に比較して増加の目立つのは、労働費の 74.90 %に続いて公債費の 28.50 %、消防費の 24.08 %、民生費の 16.51 %の順となっている。

一方、減少している費目は、教育費の 27.26 %のほかは、土木費が 22.62 %、農業費が 4.52 %となっている。

特に、労働費の増加は貸付金 1,000 万円の増加と、負担金 356 万 8 千円の支出が主なものであり、公債費では市債元金償還金 3 億 7,562 万円と、市債利子 1 億 4,155 万 9 千円のそれぞれ増加によるものである。また、消防費は常備消防費の委託料の増加である。

なお、減少している教育費は学校建設施設整備費の大幅な減少によるものであり、土木費では区画整理費の減少と公園整備費において、前年度より公園用地買収が少なかったためである。

表 12

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 5 6 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1. 議 会 費	255,687,000	252,900,095	98.91	1.17
2. 総 務 費	388,233,800	385,063,954	99.17	178.1
3. 民 生 費	5,054,749,000	5,020,703,723	99.33	232.2
4. 衛 生 費	204,327,000	1,953,281,053	95.60	9.03
5. 労 働 費	43,194,000	42,507,806	98.41	0.20
6. 農 業 費	90,787,000	88,632,768	97.63	0.41
7. 商 工 費	84,784,000	83,992,402	99.07	0.39
8. 土 木 費	225,852,400	223,514,735	98.96	103.4
9. 消 防 費	738,750,000	736,952,613	99.76	34.1
10. 教 育 費	5,072,735,000	4,885,529,405	96.31	22.60
11. 公 債 費	239,221,900	233,186,936	97.48	107.8
12. 諸 支 出 金	151,904,000	138,670,000	91.29	0.64
13. 予 備 費	153,581,000	0	—	—
合 計	22,222,522,000	21,620,250,537	97.29	100.00

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 5 5 年 度				対 5 5 年 度 比 較	
予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決 算 額 増△減比率
234,445,000	233,236,925	9948	107	19,663,170	843
3,371,718,000	3,349,218,922	9933	1536	500,845,032	1495
4,331,507,000	4,191,902,547	9678	1923	828,801,176	1977
1,703,215,000	1,692,942,506	9940	776	260,338,547	1538
24,410,000	24,303,635	9956	0.11	18,204,171	7490
93,307,000	92,826,401	9948	0.43	△4,193,633	△452
77,068,000	76,635,807	9944	0.35	7,356,595	960
2,971,497,000	2,888,629,220	9721	1325	△653,481,866	△2262
59,416,300	59,393,017	9996	2.72	143,022,437	2408
6,747,103,000	6,716,554,838	9955	3080	△1,831,025,433	△2726
1,816,263,000	1,814,624,045	9991	8.32	517,245,319	2850
130,163,000	130,162,000	10000	0.60	8,508,000	654
370,039,000	0	—	—	—	—
22,464,898,000	21,804,967,022	9706	10000	△184,716,485	△085

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別における前年度との比較は、表13の(1)のとおりである。

表13の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

経費別		年度別		昭和56年度		昭和55年度		対55年度増△減	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費				13277421	61.41	12084581	55.42	1,192,840	9.87
内 訳	人件費			5,704,351	26.38	5,287,628	24.24	416,723	7.88
	物件費			3,155,569	14.60	2,803,418	12.86	352,151	12.56
	維持補修費			179,895	0.83	180,016	0.83	△121	△0.07
	扶助費			2,504,103	11.58	2,261,665	10.37	242,438	10.72
	補助費			1,733,503	8.02	1,551,854	7.12	181,649	11.71
投資的経費				3,531,216	16.33	5,755,888	26.40	△2,224,672	△38.65
内 訳	普通建設費			3,522,632	16.29	5,754,496	26.39	△2,231,864	△38.78
	災害復旧事業費			6,850	0.03	—	—	6,850	—
	失業対策事業費			1,734	0.01	1,392	0.01	342	24.57
公債費				2,331,095	10.78	1,813,916	8.32	517,179	28.51
繰出金				952,933	4.41	982,424	4.50	△29,491	△3.00
その他				1,527,586	7.07	1,168,158	5.36	359,428	30.77
合 計				21,620,251	100.00	21,804,967	100.00	△184,716	△0.85

当年度の消費的経費は、決算額において61.41%、投資的経費は、16.33%の数値を示している。これを前年度の構成比と比べると、前者で5.99%増加し、後者で10.07%の減少となっている。

公債比についてみると、前年度より5億1,717万9千円(28.51%)の増加であり、繰出金については2,949万1千円(3.00%)の減少となっている。

なお、その他の経費の歳出決算額は、15億2,758万6千円であり、前年度より3億5,942万8千円(30.77%)の増加である。

議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は、2億5,290万円、執行率は98.91%であり、前年度決算額2億3,323万6千円、執行率99.48%と比較すると1,966万3千円(8.43%)の増加となっている。これはほとんど報酬、給料等の人件費の増加によるものである。

総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は38億5,006万3千円で、執行率は99.17%である。これを前年度決算額の33億4,921万8千円と比較すると、5億84万5千円(14.95%)の増加となっている。本款における予算執行の中での主なものは、公共施設建設基金及び財政調整基金等積立金13億735万5千円で、前年度より2億8,150万8千円の増加である。その他、公有財産購入費で庁舎用地その他に5,809万4千円の支出があった。

なお、総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、内訳は次のとおりである。

人 件 費	17 億 3,101 万 3 千円
物 件 費 等	5 億 7,652 万 8 千円
補 助 費 等	1 億 2,986 万円
工事関係費	9,325 万 9 千円
積 立 金	13 億 735 万 5 千円
繰 出 金	669 万 4 千円
投資及び出資金	31 万 1 千円
維持補修費	304 万 4 千円
貸 付 金	200 万円

合 計 38 億 5,006 万 4 千円

民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は50億2,070万3千円、執行率99.33%で、前年度決算額41億9,190万2千円と比較すると、8億2,880万1千円(16.51%)の増加となっている。

民生費の47%以上を占める扶助費の支出について、その内訳をみると次のとおりである。

生活保護費	9億 726万7千円
児童福祉費	6億8,884万9千円
老人福祉費	6億1,348万7千円
身体障害者福祉費	1億1,848万円
精神薄弱者福祉費	5,400万5千円

この合計額は23億8,206万円で、前年度の21億5,724万円と比較すると、2億2,482万円の増加となっている。

このほか、保育園の工事費で、旭が丘、平山、高幡各保育園の増築、改築等で2億4,393万円の支出が目立っている。

なお、国民健康保険特別会計への繰出金2億8,952万9千円の支出が行なわれ、前年度より1億4,752万円の大幅な増加となっている。同じく国民年金印紙調達基金へ1,000万円の支出が行われている。

衛 生 費

衛生費の当年度歳出決算額は、19億5,328万1千円、執行率95.56%で、前年度の16億9,294万2千円と比べて、2億6,033万8千円の増加となっている。

本款における主な執行経費は清掃費（66.27%）であり、項別執行状況は次のとおりである。

保健衛生費	2億6,908万9千円
清 掃 費	12億9,446万1千円
病 院 費	3億8,973万円

清掃費において、前年度より1億3,773万3千円増加し、病院費では1億50万円増加しているが、病院費の増加の内訳は、負担金で964万5千円、出資金で5,585万5千円のそれぞれの増加によるものである。

なお、病院運営事業の欠損補てんとして、病院運営費補助金2億3,000万円の支出があったが、前年度と比較して3,500万円の増加となっている。

労 働 費

労働費は、予算額4,319万4千円に対して、決算額は4,250万7千円であり、執行率は98.41%である。これを前年度の2,430万3千円と比

較すると、1,820万4千円の増加となっている。

なお、東京労働金庫へ前年度より1,000万円多い3,000万円が預託された。

農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は、8,863万2千円、執行率97.63%である。これを前年度の決算額9,282万6千円と比較すると、419万4千円の減少となっている。

商工費の当年度歳出決算額は、8,399万2千円、執行率99.07%で、前年度より735万6千円の増加となっている。

土 木 費

土木費の当年度歳出決算額は22億3,514万7千円、執行率98.96%である。これを前年度と比較すると、6億5,348万1千円の増加になっている。本款の決算状況を各項別にみると、表13の(2)のとおりである。

表13の(2)

(単位 千円)

項 目 別	昭和56年度決算額	昭和55年度決算額	差引増△減額
土木管理費	175,734	165,355	10,379
道路橋梁費	656,448	594,368	62,080
河 川 費	288,462	267,102	21,360
都市計画費	1,090,822	1,560,862	△ 470,040
住 宅 費	23,681	300,942	△ 277,261
合 計	2,235,147	2,888,629	△ 653,482

このうち、土木管理費は人件費を主体とした経常的な経費であるが、前年度に比較して1,037万9千円増加している。主なものは、委託料のうち認定路線図等整備に2,570万円、道路台帳作製に1,300万円支出されている。

道路橋梁費の中の工事費についてみると、道路、側溝、舗装等の新設工事に1億8,973万円、道路の補修工事に3,217万5千円、また、交通

安全対策費では9,965万2千円の支出であった。

河川費では、水路改修工事に、前年度1億4,426万5千円のところ本年度は2億329万4千円の支出となっている。

都市計画費については、繰出金として、都市計画事業特別会計へ2億6,371万3千円、下水道事業特別会計へ3億8,299万7千円が、また、公園整備費として公園用地、日野緑地用地買収に1億5,782万2千円の支出があった。前年度に比較して4億7,004万円の減少については、繰出金の減少と用地買収で3億4,540万円の減少が主なものである。

住宅費においての2億7,726万1千円の減少については、前年度は川原付団地の建て替えで2億8,114万円の支出があったが、本年度はこれがなかったためである。

消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は7億3,695万2千円で、予算に対する執行率は99.76%である。これを、前年度の歳出決算額5億9,393万円と比較すると、1億4,302万2千円の増加になっている。

本年度常備消防に関する委託料は、6億6,050万円で、前年度より1億4,033万3千円の増加になっている。これは、消防費の基準財政需用額が、前年度と比較して、1億9,744万9千円増加したためである。

一方、非常備消防については、前年度の3,080万9千円に対して3,992万5千円で、911万6千円の増加である。備品としての小型動力ポンプ付積載車318万円のほか、消火栓設置負担金619万円、消防施設整備補助金1,708万1千円、また、災害対策費の工事費では、防火貯水槽設置工事等に979万7千円の支出があった。

教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は、48億8,552万9千円で、執行率は96.31%である。前年度の歳出決算額67億1,655万4千円と比較すると、18億3,102万5千円の減少となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると、表13の(3)のとおりである。

表 13 の(3)

(単位 千円)

項 目 別	昭和 56 年度決算額	昭和 55 年度決算額	差 引 増 △ 減 額
教育総務費	207,050	193,340	13,710
小 学 校 費	2,323,923	2,330,706	△ 6,783
中 学 校 費	1,367,747	3,305,027	△ 1,937,280
幼 稚 園 費	359,354	363,521	△ 4,167
社会教育費	452,933	392,052	60,881
保健体育費	174,522	131,908	42,614
合 計	4,885,529	6,716,554	△ 1,831,025

主な事業についてみると、小学校費では旭が丘小学校の増築に 7,006 万 3 千円をはじめ、第二小学校プール新設に 6,270 万円、第一小学校屋内運動場の解体、改築に 5,310 万円、二十小（仮称）用地取得に 4 億 6,866 万円が支出され、中学校費にあっては、平山中学校新築工事費（第 2 年次工事）5 億 3,772 万 9 千円、その他を加えた工事費総額 7 億 9,615 万 4 千円が支出されているが、前年度に比較して 19 億 3,728 万円の減少は、前年度は、平山中学校用地買収の 16 億 1,694 万円の支出があったためである。

次に、幼稚園費では、前年度に比較して 416 万 7 千円の減であった。

社会教育費、保健体育費の当年度決算額は、前年度に比較して、前者では 6,088 万 1 千円の増加、後者にあっては 4,261 万 4 千円の増加になっている。社会教育費で増加の主なものは、文化財保護費の 3,764 万 6 千円で 2,095 万 7 千円の増、公民館費が 1,348 万 1 千円で 668 万 9 千円の増で、図書館費は 1 億 4,396 万 3 千円で 1,761 万 3 千円の増加となっている。保健体育費では、総務費の主なものであるが、体育施設の工事費に 1,934 万 5 千円の支出があった。

公債費・予備費

公債費の当年度決算額は、23 億 3,186 万 9 千円で、前年度に比べて 5 億 1,724 万 5 千円（28.50 %）の増加となっている。

なお、公債費の歳出総額に占める割合は、10.78 %に達し、なお上昇

傾向を示している。

予備費の当年度における決 状況は、次のとおりである。

議決予備額	1億9,324万8千円
充 当 額	3,966万7千円
予 算 現 額	1億5,358万1千円

予備費の充当状況については、表14に示すとおりで、12件3,966万7千円であるが、これは、前年度の9件2,316万6千円と比べて、件数では3件増加し、額においても1,650万1千円増加している。

表 14

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

(単位 円 ・ %)

科 目	支 出 済 額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	252,900,095	0	0	—
2. 総 務 費	3,850,063,954	224,620,000	6	0.58
3. 民 生 費	5,020,703,723	422,000,000	2	0.08
4. 衛 生 費	1,953,281,053	0	0	—
5. 労 働 費	425,078,060	160,000	1	0.38
6. 農 業 費	88,632,768	0	0	—
7. 商 工 費	83,992,402	975,000	1	1.16
8. 土 木 費	223,514,735	685,000	1	0.31
9. 消 防 費	736,952,613	0	0	—
10. 教 育 費	4,885,529,405	5,000,000	1	0.10
11. 公 債 費	233,186,936	0	0	—
12. 諸 支 出 金	138,670,000	0	0	—
合 計	21,620,250,537	39,667,000	12	0.18

(節 別)

科 目	支 出 済 額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	616,686,404	135,210,000	1	21.9
8. 報 償 費	35,217,400	700,000	1	19.88
11. 需 用 費	91,410,546	290,700	2	3.18
15. 工 事 請 負 費	5,152,000	11,850,000	2	230.0
18. 備 品 購 入 費	2,051,660	61,000	1	2.97
19. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	10,670,856	1,135,000	2	10.64
21. 貸 付 金	14,190,000	2,000,000	1	14.09
23. 償 還 金 利 子 及び 割 引 料	36,568,464	7,493,000	2	20.49
合 計	780,251,670	39,667,000	12	4.80

4. 予算の流用

予算の流用は33件、1,149万円で、前年度の29件5,121万円に比較して、件数では増加しているが、金額では逆に大きく減少している。

事務手続については、おおむね適正に行われていた。

流用状況については、表15のとおりである。

表 15

予 算 の 流 用 状 況

(単位 円・%)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報 酬 か ら	99,000	2	13. 委 託 料 か ら	1,662,000	6
3. 職員手当等から	1,110,000	1	14. 使用料及び賃借料から	3,652,000	1
7. 賃 金 か ら	5,000	1	15. 工事請負費から	281,000	3
8. 報 償 費 か ら	38,000	3	23. 償還金・利子及び割引料から	1,125,000	2
11. 需用費から	743,000	11			
12. 役務費から	245,000	3	合 計	11,490,000	33

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報 酬 へ	137,000	2	14. 使用料及び賃借料へ	58,000	2
5. 災害補償費へ	2,000	1	18. 備品購入費へ	1,182,000	5
7. 賃 賃 へ	89,000	2	19. 負担金補助及び交付金へ	5,000	1
8. 報 償 費 へ	91,000	1	23. 償還金・利子及び割引料へ	608,000	2
9. 旅 費 へ	20,000	3	24. 投資及び出資金へ	12,000	1
11. 需用費へ	2,661,000	4	28. 繰 出 金 へ	1,000	1
12. 役務費へ	732,000	5			
13. 委 託 料 へ	5,892,000	3	合 計	11,490,000	33

5. 検討を要する事項等

- (1) 前年度の決算審査意見書中においても指摘したところであるが、当年度においても、当初予算に計上されながら未執行であったり、又は、年度途中において増額補正をしながら未執行で全額減額補正した例等が20か所以上も見受けられる。

例えば、企画調整費の特別旅費、保健衛生費の一部等である。又、下水道費の下水道料金収納に係る委託料についても、新規事業でないにも拘らず、毎年同額が予算計上され多額の不用額が出されている。

これらは、それ相当の理由があるにせよ、予算計上にあたっては十分な計画性をもって対処し、予定された結果を得るような行政執行を望むものである。

- (2) これも、毎年指摘しているところであるが、総務管理費の一部又は都市計画の一部について見られるように、決算書の備考欄の記載内容が予算書の説明等と表現方法が異なり、理解しにくい箇所が散見されるので、今後とも予算書と決算書の一体性、統一性につき充分留意した編集に心掛けられたい。

- (3) 当年度では特別旅費が一般会計において380万6千円、特別会計において68万2千円支出されているが、出張にあたって上司の決裁を得る際に、一部に規程通りの範囲までの決裁を得ていないもの、又、出張復命書についても、充分意を尽くしているものと、不十分なものが散見され、中には復命書が出されていない例もあった。

又、出張決裁と復命書との提出先が一致せず、復命書の提出先が、部長又は課長までに留まっている例も多く見受けられた。

出張で得た成果をさらに市政に反映するために、出張復命書にとどまらず、より全体的なものにするための方法等について、今後検討せられたい。

- (4) 当年度の委託費総額は21億3,283万円であり、前年度と比較して3億73万の増加となっており、増加率では16%となっている。

委託費の増高が効率的な財政運営を損うことのないよう、又、日野市の行政水準の低下を招かぬよう充分な配慮をもって執行されること

を強く希望するものである。

- (5) 決算書の説明は、市民が見て理解できる内容のものでなければならない。湯沢福祉センター建設及び第六幼稚園の用地取得は委託料に計上されているが、実体は公有財産の取得と思われる。

科目の修正又は備考欄での明細説明等について検討されたい。

- (6) 財政当局は予算の統括力を高めるため、年間の補正一覧表を作成するなど、全体的な予算執行状況の把握に努め、計画的、効率的な予算運用がなされるよう一層の努力を望むものである。

第4 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

当年度における歳入決算額は24億3,743万7千円、歳出決算額は23億7,121万9千円で、差引き残高6,621万8千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の21億8,506万円に比較すると、2億5,237万7千円の増加となっている。これは、表16に示すとおり、被保険者の増加による保険税の増、療養給付費負担金の増加による国庫支出金の増、その他各款ごとの増を示しているが、一般会計の繰入金については、1億4,752万9千円の大幅な増加となっている。

一方、繰越金で5,419万円、諸収入で136万6千円がそれぞれ減少している。

表 16

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭 和 5 6 年 度		昭 和 5 5 年 度		対 5 5 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増△減額	増減率
1.国民健康保険税	678,257,140	2783	630,783,106	2887	47,474,034	7.53
2.国 庫 支 出 金	1,256,273,446	5154	1,180,046,028	5400	76,227,418	6.46
3.都 支 出 金	188,741,488	7.74	152,036,906	6.96	36,704,582	24.14
4.繰 入 金	289,529,000	1188	142,000,000	6.50	147,529,000	103.89
5.繰 越 金	10,908,515	0.45	65,099,057	2.98	△54,190,542	△83.24
6.諸 収 入	13,728,409	0.56	15,094,921	0.69	△1,366,512	△ 9.05
合 計	2,437,437,998	100.00	2,185,060,018	100.00	252,377,980	11.55

次に保険税の収納状況についてみると、表 17 に示すとおり、収入額は 6 億 7,825 万 7 千円で、徴収率は、現年度分 91.90 %、滞納繰越分 49.38 %になっている。

本税の現年度分は、前年度分 91.48 %に比較すると 0.42 %上回っているが、滞納繰越分を含めた平均では 1.02 %下回っている。

また、都下市町村の収納状況の平均値に比較すると、現年度分 91.96 %に対し当市は 91.90 %と低く、滞納繰越分 35.26 %に対しては 49.38 %とはるかに高く、合計の平均値でも当市の方が高くなっている。

本税は、その性質上、社会保障と国民保健の向上に寄与するものであるから、関係職員の一層の努力を期待するものである。

また、当年度における不納欠損額は、執行の停止 3 年後に消滅するもの 316 件、時効によるもの 56 件、計 372 件であり、前年度に比較して 2,840 円増の 78 万 980 円となっている。これらの不納欠損額は、それぞれの理由があり、やむを得ないものと判断した。

表 17

年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

年度別 区 分		昭 和 56 年 度	昭 和 55 年 度	昭 和 54 年 度
予 算 額	現 年 度 分	629,184,000	589,902,000	533,436,000
	滞 納 繰 越 分	41,360,000	41,940,000	40,143,000
	計	670,544,000	631,842,000	573,579,000
調 定 額	現 年 度 分	690,872,090	648,240,640	592,594,200
	滞 納 繰 越 分	78,863,800	59,910,020	49,195,990
	計	769,735,890	708,150,660	641,790,190
収 入 済 額	現 年 度 分	639,055,750	596,529,116	548,072,616
	滞 納 繰 越 分	39,201,390	34,253,990	34,696,510
	計	678,257,140	630,783,106	582,769,126
収 入 未 済 額	現 年 度 分	55,985,810	55,237,350	47,072,790
	滞 納 繰 越 分	39,142,820	25,017,340	13,923,160
	計	95,128,630	80,254,690	60,995,950
還 付 未 済 額	現 年 度 分	4,169,470	3,525,826	2,551,206
	滞 納 繰 越 分	261,390	139,450	50,270
	計	4,430,860	3,665,276	2,601,476
徴 収 率	現 年 度 分	91.90	91.48	92.06
	滞 納 繰 越 分	49.38	56.94	70.42
	計	87.54	88.56	90.40

一般会計からの繰入金は、2億8,952万9千円である。

これは、前年度に比較すると1億4,752万9千円の増加で、翌年度への繰越金6万6千円が、前年度1,090万8千円と比較して大幅に減少している。

保険給付費が年々増高する中での国保会計のひっ迫は当然であるが、繰入金が前年度に比較して約2倍に達していることは憂慮すべき事態となっている。健全な運営を図る上から、関係者の努力を望むものである。

なお、年度別状況は、表18のとおりである。

表18

一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対 前 年 度 増 減 額	年 度	金 額	対 前 年 度 増 減 額
昭和56年度	289,529	147,529	昭和53年度	67,859	4,859
昭和55年度	142,000	△ 8,000	昭和52年度	63,000	△ 7,000
昭和54年度	150,000	82,141	昭和51年度	70,000	△ 30,000

(2) 歳出決算状況

歳出決算額 23億7,121万9千円を前年度と比較すると、1億9,706万7千円の増である。

款別歳出決算額は、表19に示すとおりであるが、このうち、保険給付費は前年度に比較し、1億9,037万3千円増加し、増加率は9.09%であるが、前年度よりは9.19%減少している。

なお、増加率は、過去5年間漸減の傾向にある。

表19

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭 和 5 6 年 度		昭 和 5 5 年 度		対 5 5 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増△減額	増減率
1.総 務 費	80,477,964	339	73,660,138	339	6,817,826	9.26
2.保険給付費	228,490,315	9636	209,452,973	9634	19,037,341	9.09
3.公 債 費	0	—	0	—	0	—
4.諸 支 出 費	5,838,346	0.25	5,961,629	0.27	△ 123,283	△2.07
合 計	237,121,946	100.00	217,415,150	100.00	19,706,796	9.06

療養費等の比較については、表 20 のとおりである。

前年度比較で、受診率で 4.49 %、受診件数では 5.79 %上昇し、被保険者数は、前年度に比較して 373 人増で、1.26 %増加している。費用額は、前年度に比較して 8.59 %増加しているが、55 年度の前年度比 18.79 %に比較すれば 10.19 %の減少となっている。

保険者負担金については、前年度は 16.87 %の増加率が、本年度 8.46 %の増加と、増加率ではほぼ $\frac{1}{2}$ に減少している。

表 20

療 養 費 用 等 比 較 表

区 分 \ 年 度 別		昭和 56 年度	昭和 55 年度	対 55 年 度 比 較	
				増 △ 減 額	増減率
世 帯 数(年間平均)		12,131 世帯	11,659	472	4.05
被保険者数(年間平均)		30,032 人	29,659	373	1.26
受 診 率		65.888 %	63.059	2.829	4.49
受 診 件 数		197,853 件	187,028	10,825	5.79
費 用 額		2,928,294,010円	2,696,587,732	231,706,278	8.59
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	14,800円	14,418	382	2.65
	1 世 帯 当 り 費 用 額	241,389円	231,288	10,101	4.37
	1 人 当 り 費 用 額	97,506円	90,920	6,586	7.24
結核予防法等負担金		9,556,037円	5,656,607	3,899,430	68.94
保 険 者 負 担 金		2,044,286,891円	1,884,842,971	159,443,920	8.46
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	168,517円	161,664	6,853	4.24
	1 人 当 り 負 担 金	68,070円	63,550	4,520	7.11

2. 都市計画事業特別会計

当年度における歳入決算額 9 億 8,411 万 1 千円、歳出決算額は 8 億 8,929 万 8 千円で、この差引残額 9,481 万 3 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を、前年度の 10 億 7,692 万 7 千円と比較すると、当年度は 9,281 万 4 千円の減少となっている。

款別歳入状況については、表 21 に示すとおりで、繰入金及び国庫支出金のほかは増加している。

一般会計からの繰入金は、前年度に比較して 53.44 % 減少したが、これは神明上区画整理費と万願寺区画整理費との繰入金の減少が主たるものである。

国・都支出金については、主なものは神明上土地区画整理事業及び万願寺土地区画整理事業の工事費であるが、国庫支出金で 33.21 % の減少、都支出金では逆に 99.72 % の増加となっている。

諸収入が前年度に比較して、1 億 8,551 万 5 千円、79.16 % 増加したのは、神明上土地区画整理事業に係る保留地処分金の増加によるものである。

表 21

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度 款別	昭和 56 年度	昭和 55 年度	対 55 年度 比較	
			増 △ 減 額	増 減 率
繰 入 金	263,713,000	566,355,000	△302,642,000	△53.44
国庫支出金	89,500,000	134,000,000	△44,500,000	△33.21
都 支 出 金	135,165,655	67,677,000	67,488,655	99.72
繰 越 金	75,854,007	74,530,530	1,323,477	1.78
諸 収 入	419,879,307	234,364,100	185,515,207	79.16
合 計	984,111,969	1,076,926,630	△92,814,661	△8.62

(2) 歳出決算状況

歳出決算額は8億8,929万8千円で、前年度の10億107万2千円と比較すると、1億1,177万4千円の減少となっている。

一般管理費の6,497万1千円の増加は、増加率80.04%を示し、ほかに、審議会費が139.80%増加している。逆に、区画整理総務費が65.05%、事業費では15.86%のそれぞれ減少になっている。

一般管理費では委託料で、高幡地区及び豊田南口地区区画整理業務等に6,320万円、平山下耕地土地区画整理事業に工事費3,090万円、また、神明上区画整理費では事業費に5億6,528万2千円、万願寺区画整理費では事業費に1億5,260万9千円の支出があった。

表 22

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

項目別 \ 年度	昭和56年度	昭和55年度	対55年度比較	
			増△減額	増減率
一般管理費	146,146,548	81,174,564	64,971,984	80.04
区画整理総務費	22,979,311	65,756,346	△42,777,035	△65.05
審議会費	2,279,710	950,662	1,329,048	139.80
事業費	717,892,654	853,191,051	△135,298,397	△15.86
合 計	889,298,223	1,001,072,623	△111,774,400	△11.17

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

3. 下水道事業特別会計

当年度における歳入決算額は9億3,470万4千円、歳出決算額は8億5,397万9千円で、この差引残額は8,072万5千円であるが、当年度は、繰越明許費5,219万円を差引いた2,853万5千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額 9 億 3,470 万 4 千円を、前年度 9 億 2,862 万 9 千円と比較すると、607 万 5 千円の増になっており 0.65 % の増加である。

款別歳入状況については表 23 に示すとおりで、当年度は、黒川都市下水路管渠埋設事業により、前年度に比較して、国庫支出金で 3,701 万 9 千円、都支出金にあっては、1,160 万円、一般会計からの繰入金では 1 億 2,936 万 9 千円がそれぞれ増加している。一方、市債は 1 億 7,350 万円 (29.81 %) の減少であるが、下水道債で西平山排水区管渠埋設事業、公共下水道多摩市建設負担金等に 1 億 5,190 万円、都市下水路債では、黒川都市下水路、神明上都市下水路管渠埋設事業に 2 億 5,660 万円となっている。

表 23

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 56 年度	昭和 55 年度	対 55 年度 比較	
			増 △ 減 額	増減率
使用料及び手数料	86,098,600	84,690,407	1,408,193	1.66
国 庫 支 出 金	41,050,660	4,031,240	37,019,420	918.31
都 支 出 金	12,300,000	700,000	11,600,000	1657.14
繰 入 金	382,997,000	253,628,000	129,369,000	51.01
繰 越 金	2,159,673	2,117,258	42,415	2.00
諸 収 入	1,597,953	1,462,469	135,484	9.26
市 債	408,500,000	582,000,000	△173,500,000	△29.81
合 計	934,703,886	928,629,374	6,074,512	0.65

(2) 歳出決算状況

表 24 のとおり歳出決算額は、8 億 5,397 万 9 千円で、前年度の 9 億 2,646 万 9 千円より 7,249 万円の減少となっているが、これは、下水道建設費における工事費の減少が主たる原因である。

ほかに、多摩平処理場費の維持管理費が、前年度に比較して 2,592 万 4 千円（41.88 %）の増加となっているが、これは、工事費の処理場施設覆蓋によるものが主なものである。

又、公債費は 1,313 万 4 千円で、前年度比 661 万 4 千円（101.45 %）増となっている。

表 24

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位 円・%）

年度別 項目別		昭和 56 年度	昭和 55 年度	対 55 年度比較	
				増 △ 減 率	増減率
下水道総務費		52,321,009	42,396,731	9,924,278	23.41
下水道維持費		1,180,078	1,190,409	△ 10,331	△0.87
下水道建設費		226,242,670	385,267,624	△159,024,954	△41.28
多摩平 処理場 費	総 務 費	56,709,269	59,211,732	△ 2,502,463	△4.23
	維持管理費	87,818,420	61,894,183	25,924,237	41.88
都市下水路費		416,573,352	369,989,008	46,584,344	12.59
公 債 費		13,134,533	6,520,014	6,614,519	101.45
合 計		853,979,331	926,469,701	△ 72,490,370	△7.82

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

4. 受託水道事業特別会計

本事業の経費は、四半期ごとの概算払により都から交付を受け、その都度清算を行っているため、歳入・歳出同額であり、差引残額は 0 円である。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額は 8 億 9,394 万 4 千円で、内訳は表 25 に示すとおりである。水道事業委託金 8 億 8,399 万円と、下水道使用料徴収事務委託金 995 万 3 千円であって、水道事業委託金は歳入全体の 98.89 % を占めており、歳入決算額は、前年度に比較すると 19.82 % 増加している。

表 25

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和 56 年度	昭和 55 年度	対 55 年度 比較	
			増 △ 減 額	増減率
水道事業委託金	883,990,752	735,814,807	148,175,945	20.14
下水道使用料 徴収事務委託金	9,953,959	10,254,385	△ 300,426	△2.93
合 計	893,944,711	746,069,192	147,875,519	19.82

(2) 歳出決算状況

歳出決算額の内訳は表 26 に示すとおりである。このうち、配水費が前年度に比較して 5.57 % 減少したほかは、総体的に上昇しており、総額では 8 億 9,394 万 4 千円で、前年度より 1 億 4,787 万 5 千円 (19.82 %) の増加となっている。配水費の減少は工事費の減少によるものであり、逆に、水道建設費の 1 億 932 万 3 千円 (81.82 %) の増加が目立っているが、これも工事費で、配水管新設工事の増加によるものがほとんどを占めている。ほかに、業務費では恩給及び退職金の積立ての一般会計への繰出金として 1,322 万 5 千円の支出があった。

表 26

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

項目別	年度別	昭和 56 年度	昭和 55 年度	対 55 年度 比 較	
				増 △ 減 額	増減率
	浄 水 費	204,372,802	192,579,842	11,792,960	6.12
	配 水 費	141,055,579	149,382,488	△ 8,326,909	△5.57
	給 水 費	66,604,444	64,110,591	2,493,853	3.89
	受託事業費	9,214,958	8,524,172	690,786	8.10
	業 務 費	151,731,549	139,926,244	11,805,305	8.44
	水 道 管 理 費	57,297,933	55,452,337	1,845,595	3.33
	水道改良費	78,023,580	57,927,810	20,095,770	34.69
	水道建設費	242,941,799	133,618,045	109,323,754	81.82
	建 設 改 良 費	320,965,379	191,545,855	129,419,524	67.57
	合 計	893,944,711	746,069,192	147,875,519	19.82

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

第 5 財産に関する調書

当年度末現在における、財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

なお、当年度末現在における状況は、表 27 のとおりである。

表 27

財 産 の 現 在 高

区 分			昭 和 56 年 度 現 在 高	昭 和 55 年 度 現 在 高	増 △ 減
公 有 財 産	土 地 (地 積)		9 3 1,1 9 4.0 5㎡	8 8 9,8 1 1.1 4 ㎡	4 1,3 8 2.9 1㎡
	建 物	木 造 (延面積)	1 4,0 0 0.3 9㎡	1 4,1 7 6.3 6㎡	△ 1 7 5.9 7㎡
		非 木 造 (延面積)	2 2 3,3 6 5.6 8㎡	2 1 9,7 9 2.7 8㎡	3,5 7 2 9 0㎡
		計	2 3 7,3 6 6.0 7㎡	2 3 3,9 6 9.1 4㎡	3,3 9 6.9 3㎡
	有 価 証 券		1 1,9 8 5千円	1 1,7 1 5千円	2 7 0千円
	出 資 に よ る 権 利		1 2,8 7 6千円	6,3 7 6千円	6,5 0 0千円
物 品	自 動 車		8 9台	1 0 7台	△ 1 8台
	自動車以外の物品で1品目の取得価格50万円以上のもの		1 7 9件	1 6 2件	1 7件
債 権			1 9,6 8 6千円	2 0,5 3 1千円	△ 8 4 5千円
基 金	用 品 調 達 基 金		6,0 0 0千円	6,0 0 0千円	0千円
	土 地 開 発 基 金		5 5 0,2 7 5千円	5 4 3,5 8 1千円	6,6 9 4千円
	国 民 年 金 印 紙 調 達 基 金		4 5,0 0 0千円	3 5,0 0 0千円	1 0,0 0 0千円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金		3,0 0 0千円	3,0 0 0千円	0千円
	公 共 施 設 建 設 基 金		1,8 4 9,6 9 2千円	1,4 4 5,6 9 0千円	4 0 4,0 0 2千円
	退 職 手 当 基 金		5 0 5,5 2 9千円	3 8 0,9 4 7千円	1 2 4,5 8 2千円
	財 政 調 整 基 金		9 9 7,2 0 4千円	7 6 8,5 5 6千円	2 2 8,6 4 8千円
市民会館建設資金積立基金			8 8 0,1 2 3千円	3 3 0,0 0 0千円	5 5 0,1 2 3千円

1. 公有財産

土地については、行政財産では、旧第一・第四庁舎の普通財産からの所管換4,205 m^2 をはじめ、第二小学校の1,428 m^2 、平山中学校の23,755 m^2 、日野中央公園の4,129 m^2 、高幡福祉センター（所管換）1,465 m^2 、その他による増加があるが、逆に、高幡団地（所管換）4,121 m^2 、その他による減少があり、差引き全体で38,323 m^2 の増加となっている。普通

財産では、日野台廃道敷 $\text{㈬}2$ の $3,575\text{ m}^2$ 、日野廃道敷 $\text{㈬}3$ の $1,568\text{ m}^2$ 、高幡市有地の $2,808\text{ m}^2$ 、その他による増加があるが、減少分では、旧第一・第四庁舎（所管換）の $4,205\text{ m}^2$ 、平山台64街区の $1,134\text{ m}^2$ 、南平市有地 $\text{㈬}1$ の $2,352\text{ m}^2$ があり、差引き $3,124\text{ m}^2$ の増加となっている。

建物については、木造のうち行政財産では 11 m^2 の減少で、普通財産でも旧庁舎取りこわしが主たる原因で、 164 m^2 が減少している。又、非木造では、行政財産で、平山中学校の $1,285\text{ m}^2$ 、市営川原付団地 $1,266\text{ m}^2$ 等の新築があったため、差引き $4,364\text{ m}^2$ の増加であり、普通財産では、旧庁舎とりこわし等があり、差引き 791 m^2 の減少であった。

次に有価証券は、電話加入債券の引受けがあり、27万円増額して計1,198万5千円になっている。なお、これらはすべて金融機関に保管されていることを確認した。

出資による権利については、当年度は、財団法人東京都高令者事業振興財団の450万円、社団法人東京労働者共同保証協会の200万円の、計650万円の増加がみられ、年度末現在高は、1,287万6千円となっている。

2. 物 品

当年度における自動車及びその他の物品（1品目の取得価格50万円以上のもの）は、調書に記載されているとおりで、前年度に比較して自動車では18台減少し、その他では17件増加している。

備品台帳との突合及び物品の管理については、毎年、定期的に内部検査が実施され、おおむね良好であったと認められる。

3. 債 権

債権については、当年度の貸付額は、生活つなぎ資金に419万円である。返還額は503万5千円で、当年度末現在高は、1,968万6千円となっている。

4. 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

用品の集中購買を実施することにより、事務を円滑、効率的に行う

目的の、この基金の当年度末における額は、6,000,000 円で、その内訳は、預金現在高 3,230,810 円、用品在庫高 2,769,190 円、未収金 0 円で、未払金も 0 円となっている。基金の運用状況は、表 28 のとおりである。

表 28

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	45,646,108	
前年度繰越金	4,089,139	
払出回収金	41,556,969	年間払出額
支 出 額	42,415,298	
前年度未払金	2,002,126	未払金の支払額
支 払 額	40,413,172	年間購入額
翌年度繰越金	3,230,810	(収入額－支出額)
回 転 率	7.0692 回	(支払額)÷(基金の額)

前年度に比較すると、収入額で 1,602,566 円、支出額では 2,460,895 円の増加で、回転率も 0.7099 回の増の 7.0692 回転となっている。

なお、この基金の運用により生じた余剰金 10,387 円、及び、基金の利子 66,873 円は一般会計へ収入されている。

本基金の運用は、おおむね良好であったと認められる。

(2) 土地開発基金

公用及び公共のため、あらかじめ土地を確保するための、この基金の当年度末における額は、550,275,486 円で、その内訳は、預金現在高 232,386,030 円、土地保有高 317,889,456 円である。

基金の運用状況は、表 29 に示すように、当年度 73,901,938 円を積立てているが、これは、預金利子 6,694,278 円と、土地売却費 67,207,660 円で、預金利子は、規定に基づき、一般会計に収入されてから、更に

基金に積立てられたものである。

期間中の土地取得は、9,113,646 円であるが、これは、下町下河原地区センターの用地代に充てられている。土地の売却は、67,207,660 円で、内訳は、程久保小学校用地 47.84 m^2 、平山地区広場用地 1,222 m^2 である。

表 29

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額 A	167,597,738	
基金増加額 B	6,694,278	
土地売却収入額 C	67,207,660	
特別会計貸付回収額 D	0	土地取得事業特別会計
計E (A+B+C+D)	241,499,676	
土地取得額 F	9,113,646	
特別会計貸付額 G	0	土地取得事業特別会計
計H (F+G)	9,113,646	
運用残額 E - H	232,386,030	

なお、現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(3) 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための、この基金の当年度末の額は、前年度に引き続き 10,000,000 円増額されたので 45,000,000 円となっている。

この内容は、国民年金印紙有高 22,213,230 円で、預金現在高は、22,786,770 円となっている。

当年度中の運用状況は、表 30 のとおりである。

表 30

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前 年 度 繰 越 金 A	27,648,160	
追 加 基 金 額 B	10,000,000	
印 紙 売 捌 き 額 C	1,200,148,610	
印 紙 購 入 額 D	1,215,010,000	
翌年度繰越金A+B+C-D	22,786,770	
回 転 率	27.0002 回	D ÷ 基金額

当年度の基金回転率は、基金の額が10,000,000円増額されたので、前年度の29.5457回の回転数より、2.5455回少ない27.0002回となったが、前々年度の35.4556回に比較すると、引き続き下回ってきたのは、基金の増額により、好転の傾向にあるといえる。

なお、預金利子643,352円及び印紙売捌きの総額の1.05%に当る手数料12,648,254円については、規定に基づき、一般会計へ収入されていることを確認した。

(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険の高額療養費(39,000円以上)の負担に充てるためのこの基金の額は3,000,000円であるが、本年度中の貸付額は4,672,881円で、本年度中に2,845,917円が償還され、年度末貸付金は1,827,966円、現金が1,172,034円となっている。

当基金の回転率が1.5576回と、前年度の1.1468回と比べて、大きく伸びてきていることは、この制度が定着してきたものと考えられる。

基金の預金利子52,434円は、規定に基づき、一般会計に収入されていることを確認した。

(5) 公共施設建設基金

公共施設の建設資金に充てるこの基金については、当年度404,001,103

円を積立て、本年度の取崩しは0円となっている。

積立の内容は、一般会計からの積立て341,808,00円及び預金利子の62,193,103円である。

なお、期間中の利子62,193,103円は規定に基づいて、一般会計に収入されてから、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

基金の期末現在高1,849,691,549円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(6) 職員退職手当基金

職員の退職手当に充てるためのこの基金は、当年度124,582,282円積立てられている。この内容については、東京都から受託している水道事業に従事する、市職員分の退職積立金13,225,570円、一般職員分の積立金90,004,430円、及びこれら積立金の利子21,352,282円である。

当年度の取り崩し額は0円であった。基金の期末現在高505,528,847円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(7) 財政調整基金

この基金は、災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足が生じたときの対応として、財源を積立てるものである。

本年度は、一般会計から200,000,000円と、利子28,648,656円を加えて228,648,656円が積立てられている。取り崩しはなく、前年度末現在高768,555,797円との合計で、本年度末現在高は、997,204,453円である。

なお、この額も指定金融機関に預金されていることを確認した。

(8) 市民会館建設基金

市民会館を建設するための基金として、前年度に設置されたものであるが、本年度は一般会計から550,000,000円と利子123,165円を加えて550,123,165円が積立てられている。取り崩しはなく、前年度末現在高330,000,000円との合計で本年度末現在高は880,123,165円となっている。

なお、この額も日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

